

2014年からの消費税増税実施の中止を求める意見書（案）

野田内閣は、消費税増税と社会保障の一体改革法案を、国民多数の理解を得ないまま成立させた。総選挙での公約にもなかった消費税増税を「政治生命を懸ける」とまで言って成立させるというのは、有権者を裏切るものである。

今回の消費税を10%にする大増税は、大和総研の調査でも年収800万円の4人家族で年間42万6700円もの負担が増えると言われている。

国民は消費税増税のほかに、年少扶養控除廃止に伴う増税や、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の引き上げ、電気料金など公共料金の値上げなど負担が増えている。

市内の商業者からは、どうやって営業し、暮らせばよいのかとの声が寄せられている。また、震災からの復興もすすまず、国民の暮らしは耐え難い状況になっているこの時期に消費税増税を実施すれば消費がさらに落ち込み、不況が深刻になるのは明らかである。

よって本市議会は国会及び政府に対して、市民の生活と営業を守るため、再来年の消費税増税実施の中止を求めるものである。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

2012年11月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）